

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年5月15日

上場会社名 日本エコシステム株式会社
コード番号 9249

上場取引所 東・名・札

URL <https://www.jp-eco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松島 穰
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部担当（氏名） 稲生篤彦（TEL） 0586 - 64 - 9249
半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	7,882	39.9	1,019	140.8	1,019	134.5	687	31.4
2025年9月期中間期	5,634	33.0	423	15.0	434	16.4	523	153.2

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 697百万円 (30.9%) 2025年9月期中間期 533百万円 (147.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	78.93	78.07
2025年9月期中間期	60.25	59.46

(注) 当社は、2025年4月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年9月期中間期の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	16,052	6,276	38.6
2025年9月期	13,921	5,676	40.1

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 6,192百万円 2025年9月期 5,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	26.00	—	9.00	—
2026年9月期	—	9.00			
2026年9月期（予想）			—	9.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期第2四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。2025年9月期の1株当たり年間配当合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	26.1	1,000	128.7	1,000	113.5	575	90.4	65.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社カムラ技建 、除外 1社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	8,713,200株	2025年9月期	8,713,200株
2026年9月期中間期	363株	2025年9月期	363株
2026年9月期中間期	8,712,837株	2025年9月期中間期	8,686,938株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国内外の経済環境は、景気持ち直しの動きが見られた一方で、世界的な金融引締め、インフレの継続、為替相場の変動に加え、中東情勢の緊迫化等を背景とした原油価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内では、設備投資需要やインバウンド需要の回復が景気を下支えしたものの、物価上昇の継続や人件費負担の増加は、企業収益及び個人消費に影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「ファシリティ事業」で公営競技及び空調給排水衛生設備の設計・施工・保守を中心としたファシリティの事業規模拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。また、本社機能として一部利用している賃貸ビルであるJES一宮ビル等の不動産賃貸事業を中心とした「アセットマネジメント事業」にも取り組んでおります。

また、当社グループ成長戦略としてM&A・人材強化等の成長投資及び株主還元施策の実施を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費が増加いたしました。なお、当中間連結会計年度のM&A実績は、株式取得により2025年10月に株式会社カムラ技建をグループ化いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,882百万円(前年同期比39.9%増)、営業利益1,019百万円(前年同期比140.8%増)、経常利益1,019百万円(前年同期比134.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益687百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

なお、当社グループは、当中間連結会計期間より、報告セグメント内の事業構成を見直しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

<ファシリティ事業>

ファシリティ事業におきましては、大規模展示会、テレビスタジオなど幅広い場面で利用される防災合板・各種合板の加工製造・販売に関する事業、全熱交換機、空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスに関する事業、公営競技場におけるトータリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンスに関わる事業及びAI(人工知能)による競輪予想サービス・警備・清掃等の運営業務に関する事業を行っております。当中間連結会計期間において空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスの受注工事について順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は3,029百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益は339百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業並びに再生可能エネルギー発電設備の設計・施工・保守等に関する事業並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当中間連結会計期間において排水浄化処理及び水循環に関する事業並びに再生可能エネルギー発電設備の受注工事について共に順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,020百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は232百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンス事業、公共工事を中心とした建設コンサルタント事業、主に大手キャリアの携帯電話無線基地局工事を中心とした電気通信事業を展開しております。当中間連結会計期間において主要顧客である高速道路運営事業者からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移しました。

当中間連結会計期間においてグループ化した株式会社カムラ技建は、道路フェンス・道路ガードレールの設置工事をおして、業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は3,578百万円(前年同期比86.0%増)、セグメント利益は950百万円(前年同期比88.8%増)となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、賃貸等不動産及び不動産売買に関わる事業、経営コンサルティングに関わる事業を展開しております。

当中間連結会計期間において、新賃貸ビルであるJES一宮ビルの順調な稼働が業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は253百万円(前年同期比59.3%増)、セグメント利益は83百万円(前年同期はセグメント損失29百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比べ2,130百万円増加し、16,052百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,770百万円増加し、5,988百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が305百万円、電子記録債権が167百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,263百万円増加したこと等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、10,063百万円となりました。主な要因は、土地が358百万円増加したこと等であります。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,767百万円増加し、4,412百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が243百万円、短期借入金が1,299百万円、未払法人税等が136百万円、その他が104百万円増加したこと等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、5,364百万円となりました。主な要因は長期借入金が211百万円減少したこと等であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、6,276百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益687百万円の計上等により利益剰余金が601百万円増加したことであります。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より1.5ポイント下降し、38.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、1,029百万円（前年同期は2,240百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は309百万円（前年同期は561百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,088百万円、減価償却費277百万円、仕入債務の増加額244百万円、未払又は未収消費税等の増減額524百万円、賞与引当金の増加額82百万円によるキャッシュの増加及び負ののれん発生益36百万円、固定資産売却益23百万円、売上債権の増加額1,426百万円、法人税等の支払額又は還付額255百万円によるキャッシュの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は417百万円（前年同期は3,634百万円の支出）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出508百万円、投資有価証券の取得による支出202百万円によるキャッシュの減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は713百万円（前年同期は4,511百万円の収入）となりました。

主な内訳は、短期借入金による1,299百万円などのキャッシュの増加、長期借入金の返済による支出396百万円、社債の償還による支出89百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,698	901,782
電子記録債権	53,689	221,655
受取手形、売掛金及び契約資産	1,870,429	3,133,857
有価証券	—	9,922
棚卸資産	1,050,460	1,087,231
その他	647,120	634,311
流動資産合計	4,218,398	5,988,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,587,428	6,653,708
機械装置及び運搬具	2,317,235	2,538,018
工具、器具及び備品	920,009	902,090
土地	2,646,793	3,005,548
その他	91,909	59,824
減価償却累計額	△4,079,863	△4,331,312
有形固定資産合計	8,483,513	8,827,877
無形固定資産	358,797	343,163
投資その他の資産	860,974	892,737
固定資産合計	9,703,285	10,063,778
資産合計	13,921,683	16,052,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,149	816,426
電子記録債務	40,279	41,395
短期借入金	300,000	1,599,810
1年内償還予定の社債	58,000	29,500
1年内返済予定の長期借入金	502,155	425,115
賞与引当金	74,925	163,575
未払法人税等	289,508	425,647
その他	806,648	910,954
流動負債合計	2,644,665	4,412,426
固定負債		
長期借入金	4,869,251	4,657,922
退職給付に係る負債	89,463	90,024
資産除去債務	99,289	99,381
その他	542,483	516,686
固定負債合計	5,600,487	5,364,014
負債合計	8,245,153	9,776,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,097	1,005,097
資本剰余金	916,208	923,741
利益剰余金	3,629,046	4,230,844
自己株式	△530	△530
株主資本合計	5,549,822	6,159,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,240	32,878
その他の包括利益累計額合計	29,240	32,878
非支配株主持分	97,468	84,068
純資産合計	5,676,530	6,276,100
負債純資産合計	13,921,683	16,052,540

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,634,665	7,882,661
売上原価	4,050,796	5,540,270
売上総利益	1,583,868	2,342,390
販売費及び一般管理費	1,160,578	1,323,131
営業利益	423,289	1,019,259
営業外収益		
固定資産売却益	7,225	308
受取保険金	2,297	7,026
補助金収入	4,028	4,254
保険解約返戻金	5,012	55
その他	6,497	20,357
営業外収益合計	25,061	32,001
営業外費用		
支払利息	11,703	26,474
その他	1,748	4,949
営業外費用合計	13,451	31,424
経常利益	434,900	1,019,836
特別利益		
固定資産売却益	189,855	22,805
投資有価証券売却益	—	9,257
負ののれん発生益	133,270	36,729
特別利益合計	323,126	68,791
特別損失		
固定資産除却損	1,372	—
投資有価証券売却損	2,375	58
特別損失合計	3,747	58
税金等調整前中間純利益	754,278	1,088,569
法人税等	226,506	394,222
中間純利益	527,772	694,346
非支配株主に帰属する中間純利益	4,410	6,600
親会社株主に帰属する中間純利益	523,361	687,746

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	527,772	694,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,396	3,638
その他の包括利益合計	5,396	3,638
中間包括利益	533,169	697,985
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	528,758	691,384
非支配株主に係る中間包括利益	4,410	6,600

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	754,278	1,088,569
減価償却費	256,375	277,105
負ののれん発生益	△133,270	△36,729
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,375	△9,198
固定資産売却損益 (△は益)	△197,080	△23,113
受取利息及び受取配当金	△816	△2,156
支払利息	11,703	26,474
売上債権の増減額 (△は増加)	318,626	△1,426,072
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,067	△29,099
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△7,745	△3,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,339	244,394
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9,049	52,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,172	82,037
未払金の増減額 (△は減少)	64,669	△27,937
未払又は未収消費税等の増減額	△360,225	524,579
その他	△86,263	△149,490
小計	645,577	589,093
利息及び配当金の受取額	816	2,156
利息の支払額	△11,534	△26,474
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△73,555	△255,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,303	309,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,608	△48,224
定期預金の払戻による収入	113,604	211,304
有形固定資産の取得による支出	△3,115,638	△508,295
有形固定資産の売却による収入	496,405	29,654
無形固定資産の取得による支出	△16,709	△22,987
投資有価証券の取得による支出	—	△202,566
投資有価証券の売却による収入	7,082	184,376
関係会社株式の取得による支出	△27,750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,001,023	△76,869
その他	△60,585	16,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,634,222	△417,449

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000	1,299,810
長期借入れによる収入	4,950,000	—
長期借入金の返済による支出	△761,169	△396,500
社債の償還による支出	△28,500	△89,500
株式の発行による収入	8,900	—
配当金の支払額	△75,262	△78,415
自己株式の取得による支出	△198	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△2,196	△2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,511,572	713,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,438,359	605,491
現金及び現金同等物の期首残高	802,343	423,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,240,702	1,029,145

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファシリティ 事業	環境事業	交通インフ ラ事業	アセットマ ネジメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,611,517	939,627	1,924,419	159,101	5,634,665	—	5,634,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,899	—	7,528	8,630	36,058	△36,058	—
計	2,631,417	939,627	1,931,948	167,731	5,670,723	△36,058	5,634,665
セグメント利益又は損失 (△)	285,747	171,390	503,137	△29,765	930,509	△507,219	423,289

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△507,219千円には、セグメント間取引消去等△10,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496,367千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ファシリティ事業において、ベニクス株式会社を株式取得により連結子会社化したことに伴い、133,270千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファシリテ イ事業	環境事業	交通インフ ラ事業	アセットマ ネジメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,029,671	1,020,584	3,578,881	253,523	7,882,661	—	7,882,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,705	—	31,031	21,569	59,306	△59,306	—
計	3,036,377	1,020,584	3,609,912	275,093	7,941,967	△59,306	7,882,661
セグメント利益	339,577	232,125	950,033	83,360	1,605,096	△585,836	1,019,259

(注) 1. セグメント利益の調整額△585,836千円には、セグメント間取引消去等2,481千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△588,318千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において経営管理区分を見直し、従来「交通インフラ事業」に含まれていた事業セグメントであるLED事業について「環境事業」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

交通インフラ事業において、株式会社カムラ技建を株式取得により連結子会社化したことに伴い、36,729千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益に含まれておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月1日付で、大鐘測量設計株式会社の発行済株式の100%を取得し、グループ化するため株主との間で株式譲渡契約を締結し、同日付で同社の全株式を取得し、グループ化したしました。

企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大鐘測量設計株式会社 (以下、大鐘測量設計)

被取得事業の内容 総合建設コンサルタント

2. 企業結合を行った理由

当社は、社会インフラサービス企業として、公共性の高い4事業「ファシリティ事業・環境事業・交通インフラ事業・アセットマネジメント事業」を展開しております。

一方、大鐘測量設計は、静岡県を中心に横浜にも拠点を設け、測量、設計コンサルタント業務を行っております。同社は、静岡県をはじめとする地方公共団体や大手ゼネコンを主な取引先として50年を超える業歴があり、静岡県内の地場有力企業であります。

大鐘測量設計は、豊富な測量実績を有しており、アンコールワットの修復工事や石川県穴水町の地震災害設計業務に参画したほか、地上型3Dレーザースキャナー、UAV（ドローン）を活用した測量技術に加えて、点群データやゲームエンジン、3次元データを活用する先進技術のノウハウも有しております。

本M&Aは、交通インフラ事業のエンジニアリングサービスの拡大を目的としたものであります。大鐘測量設計のグループインは、当社グループが総合建設コンサルタント業務の裾野を拡大できるという点で川上事業の強化に直結するものであります。グループシナジーとしては、岐阜県で建設コンサルタント業を行うグループ会社の株式会社日新ブリッジエンジニアリング及び株式会社三進と連携し、既存顧客の相互活用や受注可能な業務の規模と範囲の拡大を見込んでおります。また、当社のJESアカデミーを活用し、グループ会社の垣根を超えたエンジニアの育成と資格取得を推進することで、持続的な人材確保と事業成長が見込めると判断しております。

3. 企業結合日

2026年4月1日 (株式取得日)

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5. 結合後企業の名称

変更はありません。

6. 取得する議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。